

別記様式1-3: 譲渡の時から譲渡の日の属する年の翌年2月15日までの間に、被相続人居住用家屋が耐震基準に適合することとなった場合又は被相続人居住用家屋の全部の取壊し若しくは除却がされ、若しくはその全部が滅失をした場合における譲渡の場合 (租税特別措置法第35条第3項第3号)

被相続人居住用家屋等確認申請書

住民票に記載の住所を記載

申請者 住所 ○○道○○市○○町×丁目×番×-×××号

氏名 ○ ○ △ △ 電話 XXX-XXXX-XXXX

下記について確認願います。

下記家屋及びその敷地等は、「譲渡の時から譲渡の日の属する年の翌年2月15日までの間に、当該家屋が耐震基準に適合することとなった場合又は当該家屋の取壊し若しくは除却がされ、若しくはその全部が滅失をした場合」(租税特別措置法第35条第3項第3号)に該当するものであること、当該家屋が居住の用に供されていたことがないこと、当該家屋に係る被相続人(包括遺贈者を含む。)が法令で定める事由(※1)(以下「特種事由」とする。)により居住の用に供されなかったこと(以下「特種事由による事由」とする。)を含む。)に供されていた家屋(以下「譲渡家屋」とする。)に居住していた者がいなかったこと(以下「譲渡家屋に居住していた者がいなかったこと」とする。)(※2)に該当することを確認願います。

登記簿に記載されている家屋及びその敷地等の所在地(地番)を記載

複数の相続人がいる場合は、「被相続人居住用家屋等確認申請書」及び「提出書類」をそれぞれご用意いただく必要があります。なお、複数の相続人がこれらの同時に提出する場合で、「提出書類」のうちチェックシートでコピー不可としているものについては、1人が原本であれば、それ以外の人はコピーで構いません

申請被相続人居住用家屋及びその敷地等(※3)の所在地(敷地の所在地番)	1 苫小牧市○○町×××番×			家屋が新築された日付を記載 ※昭和56年5月31日以前の日付であることを確認してください。
申請被相続人居住用家屋の建築年月日(※4)	昭和××年×月×日			
被相続人の氏名及び住所	(住所) △△県△△市△△町△△丁目△番△号		申請者からみた続柄	○
除票住民票に記載されている氏名と住所及び死亡日を記載	(氏名) ○ ○ △ △			
家屋が耐震基準に適合することとなった場合は右の□に✓のうえ、その日を記入(※5)	耐震基準に適合⇒ <input type="checkbox"/>	家屋の取壊し、除却又は滅失の場合は右の□に✓のうえ、その日を記入(※6)	取壊し、除却又は滅失⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 令和○○年△△月××日	
相続開始日(被相続人の死亡日)	令和○○年△△月××日	譲渡日(※7)	令和○○年△△月××日	
申請者以外に家屋等を取得した相続人がいる場合は、その方の住民票に記載されている氏名と住所を記載	<input checked="" type="checkbox"/> 家屋 <input checked="" type="checkbox"/> 敷地等	(住所) △△県△△市△△町△△丁目△番△号 (氏名) ○ ○ △ △	家屋及びその敷地等を相手方に引き渡した日を記載	
換価分割の場合は✓⇒ <input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 家屋 <input checked="" type="checkbox"/> 敷地等	(住所) △△県△△市△△町△△丁目△番△号 (氏名) ○ ○ △ △		
相続人(※8)の数(申請者含む) ※該当する□に✓	<input type="checkbox"/> 2名以下 【特別控除額の上限額 3,000万円】		<input checked="" type="checkbox"/> 3名以上 【特別控除額の上限額 2,000万円】	

- (※3) 申請被相続人居住用家屋及びその敷地等は、被相続人から相続又は遺贈(贈与者の死亡により効力を生ずる贈与を含む。以下同じ。)により相続人(包括受遺者を含む。以下同じ。)が取得をしたものに限り、当該家屋が居住の用に供されていたことがないこと、当該家屋に係る被相続人(包括遺贈者を含む。)が法令で定める事由(※1)(以下「特種事由」とする。)により居住の用に供されなかったこと(以下「特種事由による事由」とする。)を含む。)に供されていた家屋(以下「譲渡家屋」とする。)に居住していた者がいなかったこと(以下「譲渡家屋に居住していた者がいなかったこと」とする。)(※2)に該当することを確認願います。
- (※4) 申請被相続人居住用家屋は、昭和56年5月31日以前に建築されたものに限る。
- (※5) 耐震基準に適合することとなった日には、耐震改修工事の請負契約書及び工事費用の請求書や領収書等に記載された当該工事の完了日を記載する。
- (※6) 家屋の取壊し、除却又は滅失した日には、閉鎖事項証明書等に記載の取壊し等の日を記載する。
- (※7) 申請被相続人居住用家屋の敷地等の譲渡は、相続開始日から起算して同日以後3年を経過する日の属する年の12月31日までの間にしたものに限り、本申請書を用いての申請は、令和6年1月1日以降に譲渡をしたものに限る。
- (※8) 相続又は遺贈により申請被相続人居住用家屋とその敷地等のいずれも取得した相続人に限り、当該家屋が居住の用に供されていたことがないこと、当該家屋に係る被相続人(包括遺贈者を含む。)が法令で定める事由(※1)(以下「特種事由」とする。)により居住の用に供されなかったこと(以下「特種事由による事由」とする。)を含む。)に供されていた家屋(以下「譲渡家屋」とする。)に居住していた者がいなかったこと(以下「譲渡家屋に居住していた者がいなかったこと」とする。)(※2)に該当することを確認願います。

被相続人居住用家屋等確認書

上記について確認しました。

以下、記入不要につき省略

記入欄
年月日 年 月 日

確認を行った市区町村長 印